

沖縄の 基地負担の現状

国土面積の0.6%に過ぎず、都道府県別面積順位でも下から4番目の小さな面積しかない沖縄県には、在日米軍専用施設の約70.4%が存在しています。

戦後70年以上が経った現在でも、米軍の訓練等による騒音や事件・事故等により、県民の生活に様々な影響を与えており、今なお、過重な基地負担を抱える現状にあります。

沖縄県民にとって米軍基地に起因する事件・事故等は、いつ誰に起きてもおかしくない非常に身近な問題なのです。



日本に駐留する米軍人等の約半数が 沖縄県に住んでいます。

基地の負担は、面積だけではありません。沖縄防衛局の資料（平成25年3月末時点 平成26年以降は非公表）によると、在日米軍人等は約10万人で沖縄県には約5万2千人が住んでいます。昭和47年から平成29年までに沖縄県内では米軍人等による事件が5,967件あり、そのうちの580件が殺人、強盗、強姦、放火等の凶悪犯です。

在日米軍人等の施設・区域内外における都道府県別居住者数（平成25年3月末時点）			
都道府県名	居住者(人)	施設・区域内(人)	施設・区域外(人)
青森県	8,118	6,401	1,717
東京都	8,201	6,890	1,311
神奈川県	26,498	19,194	7,304
山口県	5,379	4,264	1,115
長崎県	5,059	2,868	2,191
その他道府県	330	176	154
沖縄県外	53,585	39,793	13,792
沖縄県	52,092	35,657	16,435
全国計	105,677	75,450	30,227

沖縄防衛局公表資料より

在沖米軍人等による犯罪検挙状況（昭和47年～平成29年）							
区分	米軍構成員等事件（件数）						
	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	計
沖縄県	580	1,075	2,957	250	73	1,032	5,967

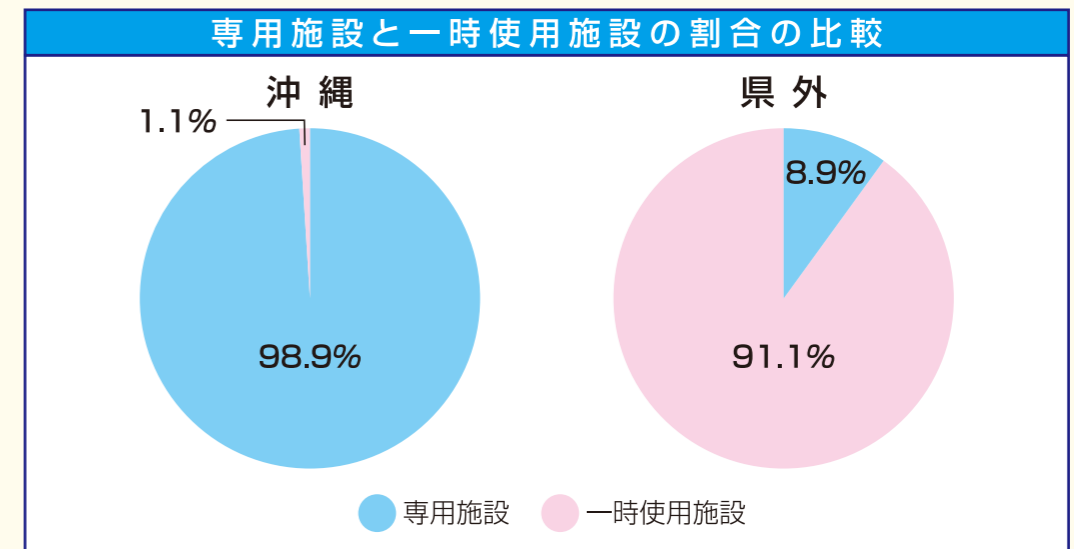
沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）平成30年3月」を基に名護市で作成

沖縄の米軍基地は98.9%が専用施設で、 県外の米軍基地は91.1%が一時使用施設です。

米軍基地には、専用施設と一時使用施設があります。

専用施設は、米側が管理する施設・区域のことであり、一時使用施設は日本側が管理を行う施設（主に自衛隊施設）を、米軍が一定の期間を限って使用している施設・区域のことです。

専用施設は、米側の管理下にあるため、日本側が施設に立ち入る際の許可なども米軍の裁量により行われます。



沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）平成30年3月」を基に名護市で作成

国土の0.6%の沖縄に、専用施設の70.4%があります。

沖縄では一時使用施設の実態を踏まえ、米軍基地の負担率として専用施設の負担率である70.4%を用いるのが一般的です。沖縄の米軍基地は、戦後の米軍統治下に土地を強制的に収用され造られたものがほとんどです。県外で高まっていた米軍基地に対する反発を受けた米軍が、当時日本の施政下になかった沖縄に多くの米軍基地を移転・集中させたのです。

沖縄の米軍基地は、その実態や造られた経緯が県外の米軍基地とは大きく異なるのです。

国内基地の面積							
区分		全国		沖縄		県外	
米軍基地	専用施設	264,343千㎡	100%	186,092千㎡	70.4%	78,250千㎡	29.6%
	一時使用施設	716,678千㎡	100%	2,130千㎡	0.3%	714,549千㎡	99.7%
	計	981,021千㎡	100%	188,222千㎡	19.2%	792,799千㎡	80.8%
自衛隊基地		1,089,612千㎡	100%	6,931千㎡	0.6%	1,082,680千㎡	99.4%
合計(国内基地)		1,356,355千㎡	100%	194,896千㎡	14.4%	1,161,458千㎡	85.6%

沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）平成30年3月」を基に名護市で作成